

2025 年度（第 47 年度）事業計画

自 2025.4.1～至 2026.3.31

多様な価値観が混在し、様々なことが予測不可能な「VUCA（ブーカ）の時代」（Volatility：変動性、Uncertainty：不確実性、Complexity：複雑性、Ambiguity：曖昧性）が到来している。個人の価値観も多様化し、経営者には企業経営において従来とは異なる経営姿勢が今求められている。

これらの時代の潮流変化に柔軟に対応するため、榊田代表幹事のもと、経済同友会の基本理念である談論風発の議論を加速させ、多様なテーマを探求することにより、経営者としての素養を磨くことを活動目的としたい。

委員会活動においては、9つの委員会を立ち上げ、各委員会を運営するスタッフが自ら決定した多様な活動テーマと活動手法を展開することとする。委員会を運営するスタッフは5名1組の若手経営者により構成され、自ら企画立案し、2年間の活動を通じて起承転結をやり遂げ、自発的に活動することで、自らの成長を促し学ぶ機会とする。各委員会への参加については、事前登録制ではなく、全て全会員を対象とした“オープン委員会”での開催とし、会員各自が関心のあるテーマに自由に参加する仕組みとする。

部会においても、会員の利便性向上と業務の効率化、会員が一堂に会する定例例会の充実、全国各地の同友会との連携・交流、北部地域を含めた京都全体の活性化、次代を担う若手経営者の成長、「外から見た京都」の視点を活かした京都経済の発展、などを念頭に置きつつ、自主性を尊重することにより時代の潮流変化に柔軟に対応することを学び、活動を通じてより多くの会員が経済人として成長を実感できる同友会活動をめざしていく。

以下は、各部会・委員会ほかの本年度の活動方針である。

〈 部 会 〉

1. 総務部会

本部会は、担当する会務・財務・広報および事務局運営等について、適切な管理に努めるとともに、本会の円滑なる運営と組織の活性化、および会員相互の交流と資質の向上に向け、取り組みを進める。

2024 年度に会員の利便性の向上や事業運営の効率化、事務局業務のさらなる効率化に向けて取り組んだ、会員名簿の電子化、部会・委員会登録の電子化、請求書・領収書の押印廃止等について引き続きサポートを行うとともに、その他業務についても、事業の一層の効率化、事務局運営のさらなる業務効率化に向けた検討を行い、持続可能な財政運営に繋げていきたい。

併せて、事務局職員がスムーズに業務に取り組めるよう、研修の機会を設けるなど、事務局の運営強化に向け、サポートしていく。

その他、本会ホームページ会員専用ページの利用率向上に繋げるべく、Web 出欠管理システムの運用強化や Web を活用したスピード感ある情報発信、利便性向上に引き続き努める。

2. 例会部会

本部会は、会員が定期的に一堂に会し、気付きや学びを得るとともに、親睦を深めることができる定例例会の企画・運営を行う。

本年度も、講師の招聘による講演会形式で例会を実施する。話題性のある講師や、会員の興味・関心の高いテーマを取り上げ、より多くの会員が参加し学べるような例会となるように開催する。加えて、委員会の活動テーマを取り上げたり、各部会・委員会との「共催例会」を開催するなど、部会・委員会との連携についても、積極的に実施していきたい。

また、参加者の声を部会運営の改善に的確に反映させるために、Web アンケートを実施するとともに、会食での食品ロス削減の取り組みも引き続き実施していく予定である。

3. 交流部会

本部会は、日帰りの視察を中心とした企業ビジットや一泊程度の国内視察の開催等、会員相互の交流と理解、会員自身の自己研鑽や“気付き”の場となるよう趣向を凝らした事業を企画する。

また、これまで取り組んできた近隣の経済同友会との交流についても、部会・委員会の活動とも連携しながら企画・実行したい。

このほか、全国経済同友会セミナーや西日本経済同友会会員合同懇談会にも積極的に参加し、他同友会の会員との懇親・交流も深めることとしたい。

4. 北部部会

本部会では、京都府北部地域（亀岡市以北の地域）の活性化と京都府の一体化をめざし、中長期的な視点で北部地域を見つめ、引き続き、活動を展開する。

これまでの活動を通じて、様々な視点から北部地域の課題や現状の洗い出しを進め、2023～2024年度の前半は、北部地域の豊かな「食」をブランディングする取り組みを進めていたが、後半は、能登半島の地震・豪雨災害を契機として、官民連携による「防災」の在り方について、現状の課題の考察を深めた。

本年度においては、これらを踏まえた上で、具体的な研究テーマを設定することで、さらなる議論を深めたい。「防災」については、企業の取り組みなどの民の在り方について、もう少し研究を深めていきたい。また、舞鶴・綾部・福知山の製造拠点と流通についても、議論を深めたいと思っている。また、各部会・委員会との連携も意識しつつ活動を進め、北部地域の活性化に取り組んでいきたい。

5. 青年政策研究部会

本部会は、本年度のテーマおよび2年間の部会方針を「人生を豊かにする」としたい。

私たちは、ほとんどが後継者として生まれ育ち、経営者として過ごしているなかで、京都経済同友会の精神でもある「よりよい経営者になること」については日々向き合い、考え、悩みもがいている。

一方で、経営者としてだけでなく一人の人間としてみた際に、「よりよい経営者になること」は最重要ではあれども目的ではなく手段であり、目的は「よりよい人生を送ること」ではなかろうか。

「よりよい人生」の定義は人それぞれであろうが、多様な一流に触れてきた前年度までと同様に経営者の枠に捉われず様々なジャンルの一流の方々の生き様に触れることで多様な価値観、幅広い視野、多くの知識のインプット・アウトプットを行える機会を創るとともに、家族や友人、趣味等の時間も大切にしながら、経営者としてだけでなく人間としての成長、そして今後豊かな人生を送るためのヒントになるような部会活動を行っていく。

6. 支店長部会

本部会は、京都支店長や京都支社長等で構成され、「外から見た京都」という視点を本会活動に活かすために設置されている。設置後10年を経て、地元経済人との交流や京都の文化を深く学ぶ場として、また他地域からの赴任者間のネットワーク作りの場として、活動が定着している。

本年度も、京都や地元企業への理解を一層深めるために、京都企業や文化に関する視察、会員による講演などを積極的に企画・実施する。

また、部会員らによるディスカッションを通じて得た気付きなどを、京都経済同友会ならではの取り組みに活かすとともに、多様なテーマを探究する各部会・委員会の活動も念頭に置き、部会員の本会活動への積極的な参加に繋げたい。

〈 委 員 会 〉

1. 地域に根ざす企業から学ぶ委員会

時代とともに変化する社会に常に必要とされ、存在し続けるために、企業は技術やサービスの進化に努め、独自性を探究している。その努力は存続に必要な利益の追求のみが目的だろうか。決してそうではなく、そうであってはいけない、という考え方のひとつに企業の社会的責任という言葉がある。Corporate Social Responsibility という言葉を訳し、様々な要素を定義した使われ方をしているが、真の企業の社会的責任とは、そのような定義にとどまらないと考える。CSR という言葉が盛んにいわれる以前から、社会に責任を果たしながら、長い歴史を紡いできた企業が数多く存在する。そういった企業について学ぶことで、社会における企業の責任と存在意義の本質に近づけないだろうか。

本委員会では、日本や世界の産業を支え、海外に生産拠点を有しながらも、日本経済の中心・東京ではなく、自らと縁の深い地方都市に長く本拠点を置いている企業に特に注目し、活動を進めていく。地域と企業という面から、社会における企業の責任と存在意義について、考えを深め、活動を通じて、企業理念や企業文化、地域の歴史や文化についてや企業の技術力についても学ぶ。

2. ウェルビーイング委員会

ウェルビーイング (Well-being) とは、身体的・精神的・社会的に満たされた状態、または「人が幸せを感じている状態」を指す言葉だそうである。

人間は、幸せになるために生まれてきたのだと思いたい。しかし、幸せそうな従業員も、社長も、それほど多くないように感じる。これは、価値のある「研究対象」である。

本委員会は、幸せな従業員、社長がいる会社を、可能であれば「訪問」して、その知恵を学び、参加される本会会員とそれぞれの会社の従業員が少しでも幸せになることを目的として活動を行う。

参加される本会会員からも相互に学びたいと考えている。

各部会・委員会との連携も考えながら、「幸せを感じられる」ことに重点を置いた活動を行う。

3. 世界一の教育を考える委員会

本委員会では「世界一豊かで幸福な国」を実現するために、「教育」について実業家の視点から研究を進める。経済的な豊かさだけでなく、精神的な充足や社会全体の幸福度向上に寄与する教育の在り方を探求し、実業家が果たせる役割を考える。

日本は、G7 のなかで若年層の自殺率が最も高い国である。国連世界幸福度ランキングでは、50 位前後に甘んじている。これらの問題に対し、研究対象として世界で最も幸福度が高いとされるフィンランドの教育を取り上げ、個々の主体性を尊重しながら社会全体の発展に貢献する仕組みを分析する。

また、経済的に失われた 30 年、リーダーシップの欠如と言われる日本の再生に向け、歴史から

も学ぶ。幕末期に多くのリーダーを輩出した松下村塾や、長年にわたり人材育成の基盤となった四書五経の思想を紐解く。これらの知見を現代の経営と教育に応用し、次世代を担う人材の育成に活かせる方法を探る。

本委員会では「世界一豊かで幸福な国」をめざし、「フィンランド教育×幕末教育」をメインの研究対象とし、実業家としての社会的責任を果たす道を考える。

4. 多角健康経営実践委員会

「健康」と聞くと、興味がない人はほとんどいないだろう。近年では、企業経営に健康を根づかせることで企業価値を向上させ、業績に繋げる企業が大手、中小問わず増えてきている。そのような企業を優良法人として顕彰し、各企業が取得をめざす動きも活発である。今後総人口が減少する日本において、生産年齢人口が減少すれば経済維持が困難になる。健康経営を紐解けば、高齢になっても健康に働ける人づくりをすることである。それが持続的な会社経営に繋がり、ひいては日本の経済を維持し、豊かな生活を送ることができるため、健康寿命を延ばすことは大切となる。しかし、健康に対する価値観や考え方は人それぞれであり、杓子定規な定義でそれぞれの企業を当てはめるだけでは、企業は個性豊かに発展することはない。

本委員会では、健康経営を推進しながら、社員・従業員の健康とやる気を促すとともに企業文化を向上させ、組織を活性化し、業績などの結果に繋げている企業の視察や実践されている方から学び、心も体も健康な個を創出する術と、企業の健康とは何かを多角的にとらえたい。特に悩みが多い中小企業経営者の助けとなる委員会として活動したい。

5. スタートアップ研究委員会

近年、京阪神連携によるスタートアップ・エコシステム形成に向けた取り組みを契機に、“産学官金”を挙げて、多種多様なスタートアップ支援が創設・充実され、京都におけるエコシステムの一定の進化を見ることができる。

2021 年から 2 年間の委員会活動により、網羅的にスタートアップ・エコシステムについて学び、現状把握と一定の課題を整理することができた。またそれを引き継いだ、2023 年からの 2 年間の委員会活動では、一人でも多くの起業家を輩出するため、学生を中心としたアントレプレナー教育および、老舗・大手から中小に至る企業とスタートアップが交わることによるオープンイノベーションの促進にフォーカスを当て研究を進めた。

本委員会では、これまでの活動を受け、本会において何ができるか、すべきかという点にフォーカスを当て、来年度の実行・提言を目標に議論・準備を進めていきたい。さらに国の「スタートアップ・エコシステム『グローバル拠点都市』」に選定された「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」に呼応し、京阪神の経済同友会との連携を強化する体制についても引き続き、検討・実施していきたい。

6. スポーツを通じて企業経営を考える委員会

スポーツとは一体どういうものなのか、個人競技、団体競技、また毎日の散歩やランニング、スポーツといってもたくさんの競技がある。本委員会では、「する」、「きく」、「みる」を中心にその本質を学び、スポーツを通じて「企業経営」に関して学んでいきたい。

スポーツにはまずルールがあり、そのルールのなかで勝ち負けを競う。企業経営においても、規制や法律を遵守しながら、他社と競いあい業績を伸ばしていかなければならない。様々な障害があり、努力してそれを乗り越える。またチームで立ち向かうために互いに協力することも必要である。このように企業経営とスポーツの組織運営には多くの共通点があると考ええる。

教育の観点においても、スポーツの基本であるスポーツマンシップから対戦相手に対する尊敬や礼節といったことが学べ、社会性や人材育成についても多くのことを学べるだろう。そして、スポーツは健康とも密接に関係している。昨今では楽しく、適切にスポーツを習慣的に行うことで、健康寿命を伸ばすことに繋がるといわれており、ストレス解消や QOL (Quality of Life) の向上、高血圧や糖尿病などの生活習慣病の予防にもスポーツは貢献しているといわれている。健康経営を考えるうえで必要な要素ではないだろうか。

委員会活動のなかで、「教育」、「健康」、「地域貢献」、「異文化交流」など、多角的な視点からスポーツのもつ力と企業経営について探究していきたい。

7. ファミリービジネス研究委員会

日本の中小企業の多くは、ファミリービジネスという、家族が経営や所有に関与しているビジネスの形態で成り立っているといわれている。

家族経営や同族経営、オーナー企業と呼ばれる経営形態は、長期的視点に基づく経営や、経営理念の継承、家族の文化や価値観が企業の方針や風土に強く影響し、地域貢献や社会的責任を重視する企業が多いといった特徴をもち、経営戦略や組織運営の面で他の企業とは一線を画している。

また、後継者問題や世代交代に伴う経営の変革といった特殊な課題にも直面しており、これらの対策を取ることでより持続可能な経営を実現する道を開き、社会における中小企業の持続的発展や地域活性化に寄与していかなければならない。

京都経済同友会の一委員会として、様々なファミリービジネスの成功事例や失敗事例を分析し、理解を深め、実践的な知見を得ることを目的としたい。そして、会員同士の意見交換やネットワーク構築を通じて、各地域におけるファミリービジネス企業を訪問し、その企業の経営環境の改善や社会的責任の増大、さらに長期的視野に立って安定した経済基盤の形成がどう成されているのか実態を学ぶことで、地域社会の発展に貢献することをめざす。

8. 観光と京都経済を考える委員会

近年急速に増加した訪日観光客が話題にあがるなか、京都を含めた人気の観光地では相当の混雑やそれに伴うトラブルが発生し、社会問題となっている。オーバーツーリズムという表現が使用されるようになった 2016 年頃から注目されるこの問題は、京都においてもインフラのオーバーロー

ドを引き起こして地域住民の不利益に繋がっている。また、観光体験の悪化から京都観光の日本人離れを引き起こし、加えて、大手流通業者などの京都への出店攻勢を受けた地元企業の疲弊を招いている。

ひろく各地の都市政策を俯瞰したとき、かつては観光推進策を強く推し進めたところでも、期待した地域の活性化には繋がらず、結果的に地域経済の衰退を招く事例が散見される。ひるがえって、今まさに京都の観光政策と地域経済の持続可能な発展の道筋を模索する必要があることが、本委員会の課題意識である。

委員会の活動においては、まず、多角的なアプローチから京都の観光問題の課題を抽出、深掘りし、各都市の実証的な研究や成果を紐解いて解決策を模索、観光客と地域住民、そして地元経済が持続可能な発展を遂げる、京都が輝く未来のモデルの構築に向けた知見を研究することをその目的とする。

9. 京都から学ぶ事業承継と人材育成委員会

歴史都市京都ならではの視点から事業承継、人材育成を学んでいく。京都は古から人、物、文化の集積地である。またそれらをもとに構築と破壊を繰り返してきた独特の歴史をもつ。

創業 100 年超え企業は 2,000 社を超え、1000 年の歴史を誇る寺社仏閣はもとより、華道、茶道など日本を代表する文化芸術も生まれ、京都を拠点、家元とする企業、団体が数多く密集する地域特性を生かして学ぶ。

また、次期承継者や学生数日本一の京都で、若い次世代の方々とともに議論、交流をしながら「次を継ぐ。次に繋げる。」とは？承継とは何か？次に繋げる意味とは？それを継ぐ繋げる人をどう育てるのか？を考える。これまで現役経営者、指導者との交流が多くあったが、次を実際に継ぐ、めざしておられる方の視点からも議論していきたいと思う。

そして企業、芸術など、実際にそれぞれの場所も訪れながら議論、体験を通じて事業承継、人材育成を探究していく。

〈 準会員組織 〉

企業幹部研究会

本研究会は、時宜にかなったテーマを取り上げ、メンバーの自主運営により、充実した活動を展開したいと考えている。具体的には、本会の役員等を講師に招いての講演例会、メンバー自身による研究発表、企業視察、宿泊体制で臨む合宿例会等、多彩な研究活動を展開する予定である。また、各活動への積極参加を求めるとともに、準会員の特性を十分に活かすべく、本会主催の諸事業にも積極的に参加していく方針である。

加えて、本研究会のさらなる活性化をめざすため、準会員の増強についても、引き続き取り組んでいく。

以 上